

令和5年度 事業報告

第1 事業概要

令和5年度の我が国の経済は、個人消費では一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復しており、賃上げ定着や家計の賃金期待改善による個人消費持ち直しが期待され、設備投資においてはやや力強さに欠けるものの、高水準で推移する企業収益と人手不足への対応から引き続き拡大する見通しとなっている。

世界経済においては、中国経済の減速により低い成長率が続いているが、米国経済の軟着陸や新興国経済の底堅さから急減速は回避されているものの、物価高騰の再燃や米国大統領選、中国経済の更なる減速による下押し圧力はなお意識されている。

原油価格は高止まりの状況で、足元では地政学的緊張の高まりによる更なる価格高騰も意識されている。

製造業が経済の基軸となっている富山県においては、荷主企業である製造業各社において、能登半島地震の影響等により生産について弱含んでおり、先行きについては不透明な状況が続くものと予想される。

トラック運送業界においては、ドライバーの時間外労働上限規制への対応やその原資となる運賃引き上げのための荷主交渉、人材確保対策、生産性向上等の取組みに迫られている。

このような中、当協会としては、会員事業者の厳しい経営状況を少しでも打開するため、安全・安心な輸送サービスの確保と輸送コスト抑制のための各種助成事業を最重点施策として積極的に取り組んだ。

第2 事業内容

I 公益目的支出計画に基づく実施事業

1. 経営環境改善、輸送サービス改善向上等に向けた運動の展開

- (1) トラックドライバーの時間外労働上限規制への対応や人材確保対策の原資となる適正な運賃料金の収受を図るため、荷主との運賃、取引環境改善交渉のポイントについて解説する「運賃交渉セミナー」を5月25日に開催した（参加者114名）。
- (2) トラックドライバーの時間外労働上限規制と標準的な運賃の理解促進を図るためのTVCMを7月に放映するとともに、荷主に対して富山運輸支局との連名で要請文を発出し、10月には新聞広告を出稿した。
- (3) 標準的な運賃や燃料サーチャージを踏まえた原価計算を反映した運行形態別の運賃について解説する「標準的な運賃活用セミナー」を10月30日に開催した（参加者23名）。
- (4) 令和6年度からトラックドライバーの時間外労働上限が適用されることに

伴う 36 協定届の様式改正が行われることから、作成のポイントや変形労働時間制について解説する「36 協定等に関する説明会」を 5 月 29 日に開催した（参加者 37 名）。

- (5) 令和 6 年度税制改正・予算等に関する要望を行なった結果、令和 5 年度補正予算及び令和 6 年度当初予算においてトラック運送業界関係の予算が措置され、大口・多頻度割引率最大 50%については、令和 6 年度末まで継続されることになったほか、令和 5 年度補正予算において、テールゲートリフター、ユニック車、フォールドデッキ導入に対する予算が措置された。自動車税における営自格差の見直しについては阻止することができた。なお、令和 6 年度経済産業省・環境省予算において、低炭素型ディーゼルトラックへの継続補助、トラックや車両動態管理システムの導入等に係る補助予算が措置された。
- (6) 全日本トラック協会と連携して、令和 6 年度税制改正・予算や高速道路料金のさらなる引下げ等を自由民主党富山県連及び県選出の自民党国会議員へ要望した。
- (7) 業界の指標となる経営分析報告書を作成するため、会員事業者の協力を得て調査を実施し、その結果を配布した。
- (8) 協会機関誌「富ト協ニュース」及びホームページの更なる内容充実と迅速な情報提供に努め、会員に対する情報提供活動の強化を図った。
- (9) 石油製品価格の調査結果を富ト協ニュースで公表したほか、全日本トラック協会が実施する燃料費対策特別融資の周知に努め、燃料費対策を支援した。
- (10) 事業者間でやり取りされる、消費税が記載された請求書等の制度であるインボイス制度について解説する「インボイス制度説明会」を 8 月 1 日に開催した（参加者 69 名）。
- (11) 防災減災に取り組む中小企業に対して、国からの認定と税制優遇や補助金加点等のインセンティブがえられる事業継続力強化計画について解説する「事業継続力強化計画策定セミナー」を 11 月 21 日に開催した（参加者 6 名）。
- (12) 最低賃金や時間外労働割増率等を踏まえた賃金計算について解説する「賃金対策セミナー」を 11 月 24 日に開催した（参加者 50 名）。
- (13) 大雪等異常気象時における輸送の安全確保に必要な運行計画変更や中止について、荷主の理解を得るため、富山運輸支局との連名で要請文発出を 12 月に実施した。

2. 交通・労災事故の防止

- (1) 全日本トラック協会が策定した「トラック事業における総合安全プラン 2025」の全都道府県共通目標である飲酒運転ゼロ、死者数と重傷者数合計が 1 万台あたり 6.5 人以下を達成するため、「プラン 2025 目標達成セミナー」を 9 月 7 日と 2 月 27 日に開催（参加者 60 名）するとともに、外部

- 講師を招いた「交通事故防止講習会」を5月26日と10月27日に開催した（参加者109名）。
- (2) 大型トラックの車輪脱落事故が増加傾向にあることから、タイヤメーカーから講師を招き、座学と実車を用いた「車輪脱落事故防止講習会」を6月7日に開催（参加者44名）するとともに、全日本トラック協会と連携して新品ホイールナットを配布した（6,300個）。
- (3) 交通事故ゼロを目指して「みんなで挑戦！ルールを守りマナーの向上」をスローガンに、令和5年度交通事故絶滅運動を通年運動として実施した。
- (4) 交通安全意識高揚のため、関係機関の提唱する春、夏、秋、年末年始の各季交通安全運動をはじめ各種運動に積極的に参加したほか、降雪期における安全円滑な道路確保に関する陳情活動やパトロール活動による会員事業所運転者等に対する指導を実施したほか、県内の小学校からの要請により交通安全教室を実施した。
- (5) 富山県が行う交通安全対策に協力するため、春の全国交通安全運動に合わせて、反射材グッズ2万1千個余を寄贈した。
- (6) 令和5年における富山県内の事業用貨物自動車の交通事故発生状況は、次のとおりとなっており、対策をさらに推進することとする。
- 発生件数 49件（前年71件）
死者数 3名（前年4名） 傷者数 55名（前年81名）
- (7) 会員事業所の新型コロナウイルス感染症対策と安全確保対策に資するため、携帯型アルコール検知器の導入に助成金を交付した。
- 申請個数 250台、助成額 1,139千円
- (8) 交通事故防止を推進するため、全日本トラック協会と連携して、車両周辺の安全確認支援装置の安全対策機器、当協会単独でドライブレコーダー導入助成事業を実施した。
- 安全装置等 申請車両 241両、助成額 7,119千円
ドライブレコーダー 申請車両 247両、助成額 17,884千円
- (9) 交通事故の未然防止と運行管理の徹底に資するため、一般・初任・適齢の各受診料と運転経歴証明書発行手数料の全額を助成した。
- 適性診断 受診者数 3,059名、助成額 10,713千円
運転経歴証明書 交付者数 7,278名、助成額 4,876千円
- (10) 事故防止をはかるため、事業所における運転者教育等の開催を積極的に奨励し、教育用テキスト・DVD等の貸出を実施した。
- (11) 運転技能及び整備点検技術の向上をはかるため、第54回富山県トラックドライバーコンテストを開催し、優秀選手を全国トラックドライバーコンテストに派遣した。
- 富山県大会 6月17日開催 選手26名参加
全国大会 10月21日開催 富山県選手3名出場
- (12) 令和5年における富山県内の労災事故発生状況は、次のとおりであった。

死 亡 1人(前年3人) 休業 116人(前年119人)

(13) 労働災害の撲滅を目指して「なくそう労働災害高めよう安全衛生意識！」をスローガンに、令和5年度労働災害撲滅運動を通年運動として実施した。

(14) 第40回富山県フォークリフト運転競技大会を実施し、優秀選手を全国大会に派遣した。

富山県大会 7月28日開催 選手9名参加

全国大会 10月1日開催 富山県選手1名出場

(15) 定期健康診断の受診率向上をはかるとともに、健康状態に起因する事故の防止に寄与することを目的として、労働安全衛生規則で規定される雇入時、定期、特定業務従事者に対する健康診断に係る費用の一部助成を実施した。

申請者数 7,592名、助成額 11,388千円

(16) ドライバーに対する実践形式による指導教育として、11月19日に安全運転講習会を開催した(参加者19名)。

(17) 健康に起因する事故の防止をはかるため、全日本トラック協会と連携して、「過労死等防止対策セミナー」を8月22日に開催(参加者17名)し、健康起因事故防止対策セミナーを11月20日に開催した(参加者36名)。

(18) 不正改造を防止するとともに、作業環境の改善をはかることを目的として、可動式突入防止装置導入助成事業を実施した。

申請車両 16両、助成額 1,600千円

(19) 全会員事業所従業員が一丸となって行動する「富山県109(とらっく)無事故無違反チャレンジアクション」を展開した結果は次のとおりであった。

	事業所数	チーム数(5名1チーム)		個人
参加数	218 (200)	1,261 (1,206)	6,305 (6,030)	6,305 (6,030)
達成数	105 ^{※1} (87)	1,062 ^{※2} (994)	5,310 (4,970)	6,084 ^{※3} (5,795)
達成率	48.2% (43.5%)	84.2% (82.4%)		96.5% (96.1%)

※参加会員事業者数164社(155社) ()内は前年度

※1 事業所の全チームが、無事故無違反を達成した数

※2 無事故無違反を達成したチーム数

※3 無事故無違反を達成した人数

3. 環境の保全、地球温暖化対策

(1) 環境にやさしい転がり抵抗の少ない低燃費タイヤを導入する会員に対し、低燃費タイヤ導入促進助成事業を実施した。

申請本数 4,519本、助成額 9,038千円

(2) ハイブリッド車、天然ガス(CNG)車を導入する会員に対し、環境対応車導入促進助成事業を全日本トラック協会と連携して実施した。

申請車両 4両、助成額 588千円

- (3) アイドリングストップを推進するため、アイドリングストップ支援機器等導入助成事業を全日本トラック協会と連携して実施した。
申請台数 105台、助成額 7,000千円
- (4) 環境保全に対する取組みの一環として、グリーン経営認証の普及促進に努めた結果、令和6年3月末で82事業所が取得している。
- (5) 「いつでもどこでも誰でもできるエコドライブ推進に努めよう」をスローガンに、令和5年度エコドライブ推進運動を通年運動として実施した。
- (6) エコドライブ推進運動の実践等と呼びかけるため、6月25日に省エネ運転講習会を開催した（参加者16名）。
- (7) 不正軽油使用防止のためのキャンペーンを実施するとともに、富山県不正軽油防止対策協議会等関係会議に参加し、不正軽油使用防止に関する運動を行った。
- (8) 富山県が行う環境保全活動事業に係る教材の作製に協力し、トラック運送業界が環境に配慮していることのPRに努めた。
- (9) 定期点検整備推進運動等を積極的に推進し、自動車使用者に対する保守管理意識の高揚と点検整備の促進をはかった。

4. 人材の育成・確保

- (1) 職場環境改善に向けた各事業者の取組みを「見える化」し、求職者の運転者への就職を促進することを目的とした「運転者職場環境良好度認証制度（通称：働きやすい職場認証制度）」について取得促進を図るため、審査料・登録料に対して助成する事業を次のとおり実施した。
申請者数 13社、助成額 520千円
- (2) 若年労働者と女性人材確保対策として、AT車・AMT車を導入する会員に対して助成事業を実施した。
申請台数 55台、助成額 5,500千円
- (3) 従業員の資質向上、労働力の確保及び交通労働災害事故防止対策、ひいては安定した輸送サービスの提供に寄与することを目的として、会員事業所の従業員を対象に、受験資格特例講習、大型自動車免許、準中型自動車免許、中型自動車免許、大型特殊自動車免許及び牽引免許及びフォークリフト運転技能講習、ショベルローダー等運転技能講習、はい作業主任者技能講習の修了証等の取得費用の一部を助成する事業を次のとおり実施した。
申請者数 539名、助成額 17,755千円
- (4) 人材育成及び業界の近代化に向けて、県内若手経営者で組織する青年部会の活動を積極的に支援するため、全日本トラック協会青年部会北陸信越ブロック大会及び全国大会に派遣したほか、2月8日には青年部会において企画した自動点呼に対する理解を深めるための「自動点呼セミナー」及び機器展示会を開催した（参加者41名）。
- (5) 運行管理者等基礎講習、一般講習に係る受講料の全部を助成した。

基礎講習 受講者数 247名、助成額 2,198千円

一般講習 受講者数 843名、助成額 2,697千円

- (6) 全日本トラック協会と連携して、ドライバー等安全教育訓練促進助成事業及び中小企業大学校講座受講促進助成事業を実施した。

申請者数 8名、助成額 424千円

- (7) 大型・牽引・大型特殊運転者の育成をはかるため、富山県交通安全協会の協力を得て運転免許取得のための特別講習を実施した。

- (8) 若年者、女性、高年齢者の採用等少子高齢化に対応した労働力の確保及び活用対策の周知徹底をはかるため、キャリア形成促進助成金リーフレットを配布するとともに、65歳超雇用推進助成金制度の情報提供を行った。

5. 適正化事業の推進と輸送秩序の確立

- (1) 令和6年度から適用される改正改善基準告示の説明会を富山労働局と協力して6月8日と15日に開催し、全日本トラック協会との共催で「改善基準告示解説セミナー」を10月6日に開催した（参加者61名）。

- (2) 令和5年1月から実施可能となった業務後自動点呼について、労働環境の改善、人手不足の解消等に有用であることから自動点呼機器を導入する会員に対して助成事業を全日本トラック協会と連携して実施した。

申請台数 12台、助成額 2,340千円

- (3) 運輸安全マネジメント制度の一層の定着と取組の深度化、高度化をはかるため、リーフレットを配付し、適正化事業指導員によるフォローアップを行うとともに、全日本トラック協会と共催で「陸運事業者のための安全マネジメント研修」を9月13日に開催（参加者53名）し、自動車事故対策機構が実施する運輸安全マネジメント講習に係る受講料の全額を助成した。

受講者数 3名、助成額 15千円

- (4) 適正化事業実施機関の健全な事業の推進を図るため、実施機関の諮問に応じ評議、提言を行う評議委員会を10月6日と3月11日に開催し、外部有識者評議委員から提言を得た。

- (5) 巡回指導項目の厳正かつ公平な評価をはじめ、巡回指導目標の達成、苦情相談に対する適正、円滑な処理等、適正化事業の着実な推進を図った。

- (6) 適正化指導員（専任5名、兼任2名）で次の事業所指導を実施した。

事業所巡回 実施 323カ所

パトロール 実施 185回

街頭指導 実施 19回

- (7) 荷主の理解と協力を得るため、荷主を招いての物流セミナーを県内2会場で開催した。

講師 放送作家・漫才作家 村瀬 健 氏

演題 「放送作家が伝える笑いのスキルを駆使した人材育成とコミュニケーション術」

月日（曜日）	会 場	参 加 者		
		荷主等	会 員	計
9月11日（月）	ホテルグランテラス富山	21	49	70
9月12日（火）	ホテルニューオータニ高岡	43	47	90
計		64	96	160

- (8) 荷主とトラック運送事業者の協働による適正取引を推進するため、3月5日に富山運輸支局の協力のもと、県内物流事情等について協議する令和5年度富山県物流政策懇談会を開催し、政労使三者による意見交換を行った。
- (9) 富山運輸支局が行う新規許認可事業者対象の指導講習会に出席し、運行管理、整備管理、巡回指導についての理解を求めるとともに、公共輸送機関としての意識向上と法令遵守の徹底を図った。
- (10) 適正化事業指導員による道の駅等を中心とした街頭パトロール活動を実施した。
- (11) 貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク）取得の説明会を5月10日に開催し、認定の取得を推進した結果、県内の有効期間のある安全性優良事業所の認定数は323事業所（認定率39.0%）と、全国平均33.6%を上回る結果となったほか、有効期限切れや廃車時のステッカーの剥離等適正な管理を呼びかけた。
- (12) Gマーク制度開始から20年が経過することに伴う見直しによる改正内容についての説明会を11月6日に開催した（参加者35名）。
- (13) 事業所に対する巡回指導では、点呼の実施と記録の保存、運転者への指導教育の徹底、勤務時間や乗務管理の徹底など運行管理を重点に指導した。
- (14) 車両の燃費管理、タイヤ管理等の徹底等によりコスト管理意識の醸成をはかるとともに、輸送品質向上のための具体的な指導を実施した。
- (15) 永年安全性優良認定事業所に対する国土交通省表彰候補者を富山運輸支局長に4事業所上申し、表彰を受賞した。
- (16) 睡眠時無呼吸症候群に関する啓発活動を行うとともに、全日本トラック協会と連携し、SASスクリーニング検査助成を実施した。

申請者数 751名、助成額 3,748千円

- (17) 事業用自動車の運転者が疾病により運転を継続できなくなる事案の中で最も多い、脳血管疾患について早期発見、早期治療を図るための脳健診（脳ドック・脳MRI）と脳・心臓疾患の要因となる高血圧の予防に有効な血圧計の普及促進を図り、健康起因事故を防止するため、全日本トラック協会と連携し、血圧計導入促進助成を実施した。

脳健診 申請者数 57名、助成額 556千円

血圧計 申請者数 なし

- (18) 従業員の新型コロナウイルス感染防止対策として購入するマスク等の感染防止対策用品について助成を実施した。

申請会員数 6社、助成額 104千円

- (19) 国土交通省告示で定める「指導監督指針」に則った指導教育を推進するため、ドライバー教育ツール「グッドラーニング」の利用料を負担し、初任運転者教育の充実及び利便性の向上を図った。
- (20) 富山労働局及び富山運輸支局が主催する「トラック輸送における取引環境・労働時間改善富山県地方協議会」の運営に協力するとともに、協議会の審議経過を富ト協ニュースで公表した。

6. 社会に貢献していることの広報、啓発

- (1) トラック運送業界のイメージアップを図るため、県内小学生を対象に絵画コンクールを開催するとともに、最優秀賞の作品について会員企業の協力を得てトラックにラッピングを施し、10月14日に出発式と表彰式を行った。(応募学校133校、応募総数2,894点)。
- (2) 8月27日に実施された富山県総合防災訓練に参加したほか、1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、富山県からの要請に基づき、会員事業者の協力を得て緊急救援物資(毛布1,670枚、簡易トイレ3,400個、水450ケース、乾パン5,150缶、アルファ米2,500個、サバイバルフーズ35箱)の輸送を実施したほか、有事の際の連絡体制確認のため、衛星電話の試験通話やテレビ会議システムによる訓練を行うなど「富山県トラック協会緊急・救援輸送実施要綱」に基づく有事即応体制を点検・整備した。
- (3) 国民保護法に基づく指定地方公共機関として、警報通知等を迅速に受信し、適切に対応するため、E m - N e tの導通試験を実施した。
- (4) 新型インフルエンザ対策特別措置法に基づく指定地方公共機関として、「富山県トラック協会新型インフルエンザ等対策に関する業務計画」に基づき、緊急物資輸送に必要な体制を整備した。
- (5) 引越輸送等一般消費者に対する輸送相談・苦情処理に対応するため、自動車関係団体と協力して、10月8日に自動車なんでも無料相談所を開設したほか、一般消費者等からの輸送相談に応じた。
- (6) トラック運送業界に対する県民の理解を深めるため、高速道路交通警察隊及び富山県高速道路交通安全協議会の協力を得て、10月6日に北陸自動車道有磯海サービスエリアで交通安全街頭キャンペーンを実施したほか、職業意識育成と若年層の県内定着率を高める目的で開催される小学生向け職業体験「ジョブキッズとやま2023」に参画した(小学生20名)。
- (7) 富山県の魅力を発信するため、富山県が行う観光宣伝事業に対する協力として「とやま観光マップ」を作製配布した。

7. その他輸送サービスの改善・向上等

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 輸送サービスセンター(富山県トラック会館)の適切な維持運営に努める

とともに、県内私立高等学校の入学試験会場など、一般にも施設を開放し公共の利便に寄与した（会館利用延べ286日、約13,000人）。

- (3) ホームページを活用し、会員への情報提供の迅速化、内容の充実に努めた。
- (4) 全日本トラック協会に対し、政令で定めるところにより、富山県から交付された交付金の23%を出捐した。

II 近代化基金融資利子補給事業・収益事業・表彰事業

1. 近代化基金融資利子補給事業

- (1) 地方近代化基金融資（利子補給）制度のより一層の利用を促進するとともに、設備資金及びポスト新長期規制適合車の導入のための利子補給融資を公募したところ、理事会の承認を受け次のとおり推薦し、利子補給を行った。

総公募枠：9億円（一般2億円、ポスト新長期6億円、低公害車等1億円）

推薦額：車両等 17件、18台 299,541千円

利子補給：478件、2,439千円

2. 収益事業

- (1) 労働災害防止に係る登録技能講習業務の適正な運営に努めた結果、令和5年度の受講者数は1,177名となった。
- (2) 令和5年度運行管理者試験（第1回、第2回）実施に係る業務の適正な運営に努めたほか、受験者のための試験対策事前講習を4回（7月8日、7月22日、1月20日、2月3日の計4回延198名）実施した結果、富山県の合格率は第1回3位、第2回が2位となった。
- (3) 北陸信越運輸局富山運輸支局が行う整備管理者講習の実施に協力するとともに、受講の周知徹底に努めた。

3. 表彰事業

表彰規程に基づく各種表彰を実施した。

- (1) 永年協会役員表彰 1名
- (2) 優良事業所表彰 7社
- (3) 安全無事故事業所表彰 33社
- (4) 優良運行管理者表彰 なし
- (5) 優良永年勤続従業員表彰 34名
- (6) 優良無事故運転者表彰 38名
- (7) 労働災害防止優良従業員表彰 なし

III 法人運営事業

1. 協会運営

- (1) 公益目的支出計画の確実な実施に努めた。
- (2) 各種部会・委員会を開催した。

- (3) 協会の事業報告等の周知徹底をはかるため、事業報告会を開催した。
- (4) 輸送の安全確保を図ることを目的に、新年安全祈願祭等を開催した。
- (5) 10月4日、北海道札幌市で開催された第28回全国トラック運送事業者大会に参加し、業界の発展に向け一丸となった活動を展開した。
- (6) 富山県暴力追放運動推進センターの活動、社会を明るくする運動の事業等に協力した。
- (7) 労働災害防止団体等、関係行政機関等が行う研修事業に参加協力した。

2. 実施した会合

- | | |
|-----------------|--------------------|
| (1) 通常総会 | 6月21日に開催 |
| (2) 理事会 | 7回 |
| (3) 専門委員会、各種部会等 | 必要の都度開催（その他動静等に記載） |
| (4) 事業者大会 | 6月21日に開催 |
| (5) 各地区事業報告会 | 5月 |
| (6) 各地区新年安全祈願祭等 | 1月 |